

# 卒業論文

## 証拠に基づく政策立案のための オープンデータを活用した WebGIS可視化によるデータフュージョン

Automatic Tuning of Strategies  
for Multi-Objective Utility Maximization  
in High Frequency Data

富山県立大学 工学部 電子・情報工学科

1815048 長瀬 永遠

指導教員 奥原 浩之 教授

提出年月: 令和4年2月



# 目次

図一覧	ii
表一覧	iii
記号一覧	iv
第1章 はじめに	1
§ 1.1 本研究の背景	1
§ 1.2 本研究の目的	1
§ 1.3 本論文の概要	2
第2章 EBPM と ICT の有用性	3
§ 2.1 ICT とデータの利活用による行政施策	3
§ 2.2 GIS による地域的な政策決定支援	4
§ 2.3 WebGIS によるデータフュージョン	5
第3章 データ間の因果性と改善値の導出	6
§ 3.1 因果探索によるデータ間の関係性	6
§ 3.2 DEA による効率値と入出力改善値の導出	6
§ 3.3 folium を用いた WebGIS の開発	7
第4章 提案手法	8
§ 4.1 統計データのスクレイピングと因果探索によるデータの選定	8
§ 4.2 選定されたデータに基づく DEA 分析	8
§ 4.3 WebGIS を用いたデータフュージョンのシステム開発	8
第5章 数値実験並びに考察	9
§ 5.1 数値実験の概要	9
§ 5.2 実験結果と考察	14
第6章 おわりに	17
謝辞	18
参考文献	19

# 図一覧

5.1	Tick データの一部 . . . . .	10
5.2	ヒストリカルデータ (10S) . . . . .	10
5.3	最適化の際のプログラム例 . . . . .	11
5.4	ルール選択のプログラム例 . . . . .	12
5.5	自動売買プログラム例 . . . . .	12
5.6	売買オーダー時の MT5 . . . . .	13
5.7	値動きと各インジケータのグラフ . . . . .	14
5.8	実験時の 1 分足のグラフ . . . . .	16
5.9	実験時の 15 分足のグラフ . . . . .	16

# 表一覧

5.1	インジケータの最適化の際の値の幅 . . . . .	10
5.2	評価指標の予測値一覧 . . . . .	12
5.3	実験結果 . . . . .	15

# 記号一覧

以下に本論文において用いられる用語と記号の対応表を示す.

用語	記号
インジケータの計算に使用する期間	$n, N, m,$
時刻 $t$ の終値	$p_t$
標準偏差	$\sigma$
ポリンジャーバンドのレート	$p$
ポリンジャーバンドの期間中のレート	$\bar{p}$
過去 $m$ 日間の最高値	$p_{max}^m$
過去 $m$ 日間の最安値	$p_{min}^m$
$2^n$ 直交表に割付けられた主効果と交互作用の効果	$\theta'$
$s$ 番目の効果	$\theta_s$
実数	$\mathbf{R}$
線形模型	$\mathbf{Y}$
計画行列	$\mathbf{A}$
零ベクトル	$\mathbf{0}$
$\mathbf{A}$ の $i$ 番目の列ベクトル	$\mathbf{A}_i$
誤差ベクトル	$\epsilon$
単位行列	$\mathbf{I}$
帰無仮説	$H_0^{(i)}$
未知母数の推定値	$\hat{\theta}$
$k$ 番目の支店の効率性	$\eta_k$
$k$ 番目の支店に対する変数	$\lambda_k$
$k$ 番目の支店の $m$ 番目の入力データ	$x_{km}$
$k$ 番目の支店の $n$ 番目の出力データ	$y_k \wedge$

## はじめに

### § 1.1 本研究の背景

近年、世界各国の政府を中心に証拠に基づく政策立案（Evidence-based Policy Making: EBPM）に対する取り組みの重要性が説かれている。EBPMとは、政策の立案をその場限りのエピソードに基づいて行うのではなく、政策によって改善したい対象を明確化したうえで、対象に関するデータを収集し、合理的根拠に基づいて意志の決定を行うという考え方である。EBPMを推進することは、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保につながるとされる。

現在、日本政府におけるEBPMの取り組みとして、平成29年の統計改革推進会議の決定のもと内閣府によってEBPM推進チームが発足され、内閣府の各部局によってEBPMに用いるためのデータを公開するという形でEBPMの推進を図っている。また、これらをもとに大学等の研究機関でも〇〇や〇〇のようなEBPMに関する研究がなされている。

しかし、現在でも地方自治体における政策決定の多くには、住民から行政機関に寄せられる問題に対して対面処理的な対応を行うエピソードベースの意思決定が用いられる。この方法によって問題が解決されるケースも存在するが、場合によっては施行した政策の影響で今まで発生していなかった別の問題が発生することもある。

これらの原因の一つとして、政策の対象となる問題に関する要因の複雑性が挙げられる。つまり、ある事柄に対して問題が顕在化する前に政策を講じようと考えたときに、周囲のどの要因が問題に対して影響を及ぼすことによって問題が発生するのかを特定することが困難なのである。

### § 1.2 本研究の目的

本研究では、政策決定における対象の複雑性という課題に対して、サイバー空間上に存在する無数のデータに線形非ガウス非巡回モデル（Liner non-Gaussian acyclic model: LiNGAM）を用いた因果探索 [4] と包絡分析法（Data Envelopment Analysis: DEA）[4] を適用することで、取り扱いたい事柄に関係のあるものだけを抜き出し、それらを用いて分析を行うというアプローチでの解決策を提案する。

加えて、これらの結果を地理情報システム（Geographic Information System: GIS）によって可視化し、分析には直接使用していない地理情報等のデータと同一プラットフォーム上で視覚的な重ね合わせを可能にすることで行政が新たな政策に対する知見を得ること

を支援するアプリケーションの開発を行う。

本研究では、まず、政策決定にデータマイニングや GIS が用いられた例について説明し、因果探索や DEA を用いたデータ分析手法を提案する。そして、提案手法による効率値の試算および WebGIS による結果の可視化とデータの重ね合わせ [3] を行う。

## § 1.3 本論文の概要

本論文は次のように構成される。

**第 1 章** 本研究の背景と目的について説明する。背景では金融市場の予測の困難さと金融市場に関する研究の重要性について述べる。目的は多目的効用最大化を考慮した最適なルール選択システムについて提案することを述べる。

**第 2 章** 為替取引に使用される取引プラットフォームや用語の説明についてまとめる。また、市場の予測に使われる分析手法の例とその最適化に使われるシステムについて述べる。

**第 3 章** 外界の要因に影響されにくい設計を目的としたロバストパラメータ設計について述べる。また、直交表とそれを用いた実験計画法の例についてまとめる。

**第 4 章** 提案手法中の Tick データからヒストリカルデータを作成する部分と、DEA を用いた多目的効用最大化を考慮した最適ルール選択の部分について説明する。その後、本研究の提案手法の流れについて述べる

**第 5 章** 提案手法に基づいて自動売買システムを構築して、運用テストを行う。そして、本研究の提案手法によって得られた結果が有意であることを示す。

**第 6 章** 本研究で述べている提案手法をまとめて説明する。また、今後の課題について述べる。





# EBPMとICTの有用性

## § 2.1 ICTとデータの利活用による行政施策

経済社会構造が急速に変化するわが国において、限られた資源を有効活用しながら国民に信頼される行政を展開するために、政策の対象に関するデータを収集し、それに基づいて政策における意思決定を行う、EBPMを推進することが重要視されている。

しかし、より効果的なEBPMの適用には、膨大かつ多種多様なデータを高速に高い信頼度を保って収集・分析する必要がある、人手のみに頼ると、担当者に対する大きな負担となる。そのため、EBPMを政策の広範囲に適用するためには、ICTを用いたデータ収集・分析が欠かせない。

本節では、はじめに〇〇における適用例を用いてEBPMの具体的なフローの一つを解説する。その後、EBPMの推進に対する各機関の取り組みをいくつか提示し、その解説を行うことで日本におけるEBPMの現状、EBPMとICTの関連性、ICTを用いたEBPMの有効性を示す。

### EBPMのフロー

#### ICTを用いたEBPM

各自治体におけるEBPMの推進に向けて、内閣府では各部局によって様々な取り組みがなされている。ここでは、その中でもICTを活用した事例をいくつか取り上げる。

##### 内閣府エビデンスシステム（e-CSTI）

e-CSTIとは、科学技術・イノベーション推進事務局が提供するシステムで、特に大学等の研究機関における「研究力」、「教育力」、「資金獲得力」を分析することに特化したものである。

e-CSTIでは、研究機関におけるデータを収集し、インプットとアウトプットに分類することでそれらの関係性を分析・「見える化」する各種機能を提供する。エビデンスに基づいた研究機関の運営を支援するという目的のもと、2020年3月から運用が開始している。

##### 地域経済分析システム（RESAS）

RESASとは、地域創生の実現に向けて、内閣府地方創生推進室ビッグデータチームと経済産業省地域経済産業調査室が提供しているWEBアプリケーションである。官

民のビッグデータを集約し、可視化するシステムとして提供され、それを用いた地域課題の抽出、地域版総合戦略の立案といった活用が期待される。

以上の事例に代表されるように、昨今、内閣府によってEBPMが積極的に推進されている。そのため、EBPMは研究機関においても積極的に扱われ、議論されるべき対象であると考えられる。また、その具体的な取り組みの多くにICTが活用されていることから、EBPMの効率的な実施には、ICTの活用が必要不可欠であり、情報工学との親和性は高いものと思われる。これらのことから、本研究は情報技術を用いたEBPMの支援を目的とする。

## § 2.2 GISによる地域的な政策決定支援

GISとは、位置に関する情報を持ったデータ（地理空間データ）を総合的に管理・加工し、地理的位置とデータを結び付けることによって視覚的に表示することで、空間データの高度な分析や迅速な判断を可能にする技術である。

地理空間データの例として、主題図（土地利用図、地質図、ハザードマップ等）、都市計画図、地形図、地名情報、台帳情報、統計情報、空中写真、衛星画像が挙げられるが、これらの情報はその汎用性の高さから、多様な分野で利用される。

本節では、これらの情報がGISによって分析・加工されることによって、政策における意思決定の支援に用いられた事例を挙げることで、政策決定にGISを利用することの有効性を提示するとともに、本研究におけるGISの位置づけを示す。

### 東日本大震災における福島県相馬市

太平洋沿岸部に位置する福島県相馬市は、平成23年に発生した東日本大震災によって甚大な被害を受けた地区の一つである。相馬市では、震災発生前の平成21年より情報政策課を中心にGISの利用環境が整備されており、震災発生初期から現在も続く復興活動にわたってGISが活用されている。

#### 被災初期

GISによって、航空写真判読による家屋被害の状況把握や人的被害の全容把握のための全住民位置情報の作成が行われ、罹災証明発行業務の円滑化に用いられた。

#### 復興活動

地盤高情報を用いて津波被害の特徴を明確化したうえで、津波のリスクを織り込んだ今後の土地利用に関する資料が作成された。また、放射線量マップを作成し、当該地図や全住民位置情報、土地利用地図、地形図等と重ね合わせることで、放射線対策、及び、今後予見される被害状況の広がり対策に関する意思決定に用いられた。

相馬市では、以上に挙げたように震災という非常事態における意思決定にGISが有効活用された。また、これらの活動に際して、使用されたGISのメーカーから資料や技術力の提供、新潟大学の学生ボランティアから人員の供給が行われ、実際の運用や意思決定を相馬市が行ったことから、産学官の連携による活動の例でもある。

## § 2.3 WebGIS によるデータフュージョン

2.2 節では、GIS について政策支援の観点から有効性を示したが、本節では、地理空間データの重ね合わせによるデータフュージョンとそれによる新しい知見の発見という観点から GIS の有効性を示す。また、本研究におけるデータフュージョンの重要性を提示する。

先述のとおり、GIS は地理空間データに対する多様な加工によって、それらを高度に分析し、地図上に視覚化することでそのままでは概形のとらえにくい地理空間データに対する判断を迅速にするものであるが、それらに加えて、地図上に視覚化したデータを重ね合わせて表示できるという特性を持つ。

このことによって、単一のデータの可視化のみでは表面化してこなかった課題をくみ取ることや、逆に、課題に対する解決策を一見関係のなさそうな分野から発見するといったことが可能となる。このような GIS でのデータフュージョンによって、他分野での知見を合わせることで新たな発見に至った事例をいくつか挙げる。

都市計画と生態学

〇〇



# データ間の因果性と改善値の導出

## § 3.1 因果探索によるデータ間の関係性

因果探索とは、観測データを用いて、そのデータ群の因果グラフ（複数の観測データにおいて、それぞれの値がお互いに及ぼしあっている影響の度合いを構造的に示したもの）を導出するための教師なし学習のことである。

また、類似する手法として因果推論が挙げられるが、因果推論では因果の関係性や向きが既知ある場合に有効な手法であるのに対し、因果探索は因果関係が不明であるデータ群における因果関係を導くという点で違いがある。

因果探索は適用されるデータの分野に対しての制約が少ないため、因果探索を用いた応用研究も盛んにおこなわれており、疫学、経済学、神経科学、化学、医療といった分野をはじめとした幅広い分野で多岐にわたって研究が行われている。

近年、因果探索の手法における研究が活発化したことで、因果探索における様々なモデルが提唱されている。代表的なものとしては独立主成分分析の手法を用いたもので、非時系列データに対しても適用可能な LiNGAM が挙げられる。LiNGAM とは、

因果探索の手法として広く用いられる LiNGAM であるが、モデルを推測するための手法やモデルの拡張などによって現在までにいくつかのパターンが提唱されている。例として、Direct-LiNGAM, VAR-LiNGAM, ARMA-LiNGAM などが挙げられる。その中でも、本研究で取り扱う Direct-LiNGAM に関する解説を行う。

## § 3.2 DEA による効率値と入出力改善値の導出

DEA とは、ある分野における組織の集合において、対象の組織の業績を評価するために生み出された「データ指向のアプローチ」である。ここでいう組織とは、その活動においていくつかの種類の入力（投入）をいくつかの出力（産出）に変換することに携わる生産体のことである。

組織における活動の例として、半導体生産工場における毎期の生産活動や、様々な市場に対する宣伝や販売活動等が挙げられる。DEA はこれらの活動に対して、自らを基準とした集合内の他の組織との比較によって、その業績を評価することが可能である。

$$\text{Objective : } w = \theta \rightarrow \min$$

$$\text{Constrained : } Y\lambda \geq y_o$$

$$-X\lambda + x_0\theta \geq 0$$

$$\lambda \geq 0$$

### § 3.3 folium を用いた WebGIS の開発

2.2 節, 2.3 節では, すべての GIS を一般的なものとして GIS と呼称したが, GIS は動作するプラットフォームによっていくつかの呼称に分類することができる. よって, 本節では, Web アプリケーションとして World Wide Web 上で機能する GIS を WebGIS と呼称するものとする.

WebGIS は多様なプラットフォーム上で動作する GIS の中でも代表的なフォーマットであるといえる. 計算機を用いて広く利用することができ, 処理の大部分は *html* が置かれているサーバ上で行われることで参照する端末自体のスペックに依存しづらいことから, 利用者も多い.

本節では, 以上のような特徴を有する WebGIS の開発において, 現在, 一般に広く用いられているプログラミング言語の一つである Python のライブラリを用いた方法を解説する.





# 提案手法

## § 4.1 統計データのスクレイピングと因果探索によるデータの選定

本研究の提案手法は、大別すると以下のような4つの工程からなる。

1. Web 上からあらかじめ収集し、サーバ上のデータベースに保存されたデータの中から利用者が任意のデータを選択する。
2. 選択されたデータとの間に因果関係が成立するデータを LiNGAM によってデータベース上から抜き出し、DEA の入力と出力に振り分ける。
3. 振り分けられたデータを用いて DEA を解き、効率値及び、改善値を算出する。
4. DEA の結果を WebGIS 上に可視化し、

そのため、提案手法は以下のような4つのプログラムに分けることができる。

- 1.
- 2.
- 3.
- 4.

本節では、

## § 4.2 選定されたデータに基づく DEA 分析

## § 4.3 WebGIS を用いたデータフュージョンのシステム開発

# 数値実験並びに考察

§ 5.1 数値実験の概要

§ 5.2 実験結果と考察

おわりに



# 謝辞

本研究を遂行するにあたり，多大なご指導と終始懇切丁寧なご鞭撻を賜った富山県立大学電子・情報工学科情報基盤工学講座の奥原浩之教授，António Oliveira Nzinga René 講師に深甚な謝意を表します．最後になりましたが，多大な協力をしていただいた研究室の同輩諸氏に感謝致します．

2021 年 2 月

大谷 和樹



## 参考文献

- [1] “LTCM から得る教訓の重要性 - 銀行員のための教科書”, <https://www.financepensionrealestate.work/entry/2017/09/03/111854>, 閲覧日 2020.12.25.
- [2] 馬田哲次, “円安が経済に与える影響”, 山口経済学雑誌, Vol. 62, No. 1, pp. 1–13, 2013.
- [3] 片寄諒亮, 吉岡真治. “複数のテクニカル指標を用いた市場動向の予測”. 人工知能学会全国大会論文集 第 34 回全国大会 (2020), pp. 3Rin412–3Rin412. 一般社団法人 人工知能学会, 2020.
- [4] 長尾将宏, 長尾智晴ほか, “ファンダメンタル分析とテクニカル分析を組み合わせた投資戦略の提案”, 第 77 回全国大会講演論文集, Vol. 2015, No. 1, pp. 417–418, 2015.
- [5] “FX 初心者は必見!FX の始め方からトレードのやり方まで基礎を解説”, <https://www.randcins.jp/media/fx/beginner/>, 閲覧日 2020.12.25.
- [6] 徳岡聖二, 田中美栄子ほか, “進化計算による tick 価格変動のトレンド予測”, 情報処理学会論文誌数理モデル化と応用 (TOM), Vol. 48, No. SIG19 (TOM19), pp. 68–74, 2007.
- [7] 馬場則夫, 西田将人, 甲斐良隆, “ニューラルネットを活用した従来型テクニカル分析手法改善の試み”, 電気学会論文誌 C (電子・情報・システム部門誌), Vol. 126, No. 11, pp. 1324–1331, 2006.
- [8] “【FX 用語】バックテストとは?言葉の意味とその重要性について”, <https://fx-square.com/backtest/>, 閲覧日 2020.12.25.
- [9] “MT5 (メタトレーダー 5) のバックテストの方法 — OANDA FX/CFD Lab-education (オアンダ ラボ) ”, [https://www.oanda.jp/lab-education/blog\\_mt5/auto\\_trading/mt5backtest/](https://www.oanda.jp/lab-education/blog_mt5/auto_trading/mt5backtest/), 閲覧日 2020.12.25.
- [10] 平林明憲. “遺伝的アルゴリズムによる外国為替取引手法の最適化”. 人工知能学会全国大会論文集 第 22 回全国大会 (2008), pp. 282–282. 一般社団法人 人工知能学会, 2008.
- [11] 金井喜美雄, “ロバスト適応制御入門”. オーム社, 1989.
- [12] 木村英紀, “ロバスト制御”, 計測と制御, Vol. 22, No. 1, pp. 50–52, 1983.
- [13] 立林和夫, “実験計画法・タグチメソッドの活用”, 応用統計学, Vol. 42, No. 3, pp. 161–171, 2013.
- [14] 川岸裕之, 工藤一彦, “直交表による大域的最適解探索手法の開発”, 日本機械学会論文集 C 編, Vol. 72, No. 720, pp. 2344–2351, 2006.

- [15] 岩崎学, “統計的データ解析入門 実験計画法”. 東京図書株式会社, 2006.
- [16] 渕上美喜, 上田和明, 近藤宏, 高橋玲子, “Excel で学ぶ営業・企画・マーケティングのための実験計画法”. オーム社, 2006.
- [17] “Python 用 MetaTrader - 統合 - MQL5 リファレンス - MetaTrader 5 のためのアルゴリズムの/自動化されたトレーディング言語のリファレンス”, [https://www.mql5.com/ja/docs/integration/python\\_metatrader5](https://www.mql5.com/ja/docs/integration/python_metatrader5), 閲覧日 2020.12.25.
- [18] Abraham Charnes, William W Cooper, and Edwardo Rhodes, “Measuring the efficiency of decision making units”, *European journal of operational research*, Vol. 2, No. 6, pp. 429–444, 1978.
- [19] 刀根薫, “包絡分析法 dea”, 日本ファジィ学会誌, Vol. 8, No. 1, pp. 11–14, 1996.
- [20] 杉山学, “データ包絡分析法による JR と大手私鉄の事業活動効率比較”, 群馬大学社会情報学部研究論集, Vol. 24, pp. 33–53, 2017.